

ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型) 愛称:NO.1

追加型投信／国内／株式

第191期(決算日2025年 2月20日) 第194期(決算日2025年 5月20日)
第192期(決算日2025年 3月21日) 第195期(決算日2025年 6月20日)
第193期(決算日2025年 4月21日) 第196期(決算日2025年 7月22日)

作成対象期間：2025年 1月21日～2025年 7月22日

第196期末(2025年 7月22日)	
基準価額	12,225円
純資産総額	7,452百万円
第191期～第196期	
騰落率	1.4%
分配金(税込み)合計	110円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、このたび、第196期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

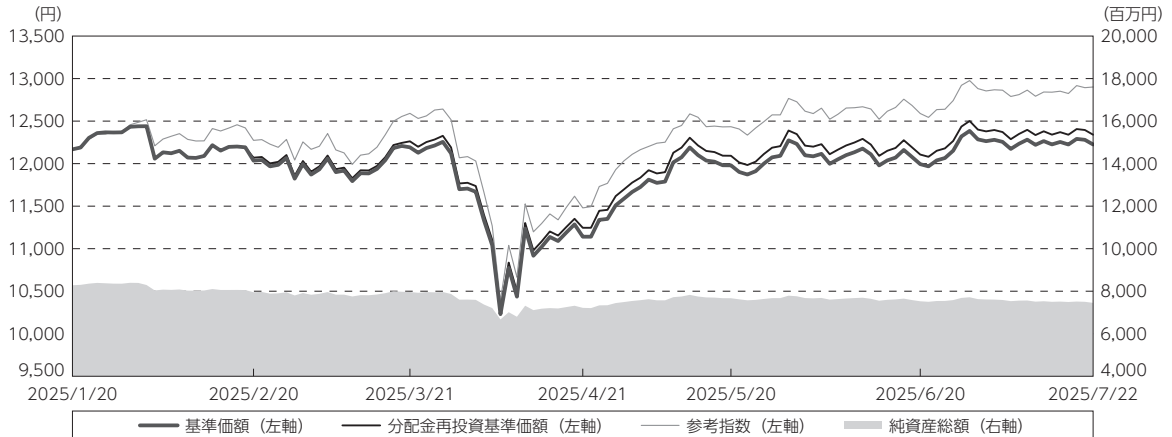
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第191期首：12,168円

第196期末：12,225円 (既払分配金(税込み)：110円)

騰落率：1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、配当込み TOPIX です。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている、東宝(情報・通信業)、イビデン(電気機器)、バンダイナムコホールディングス(その他製品)、住友電気工業(非鉄金属)、アズビル(電気機器)などの株価が上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2025年7月22日)

項 目	第191期～第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	96	0.800	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.386)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.386)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.010)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.014	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.011)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	99	0.824	
作成期間の平均基準価額は、12,041円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

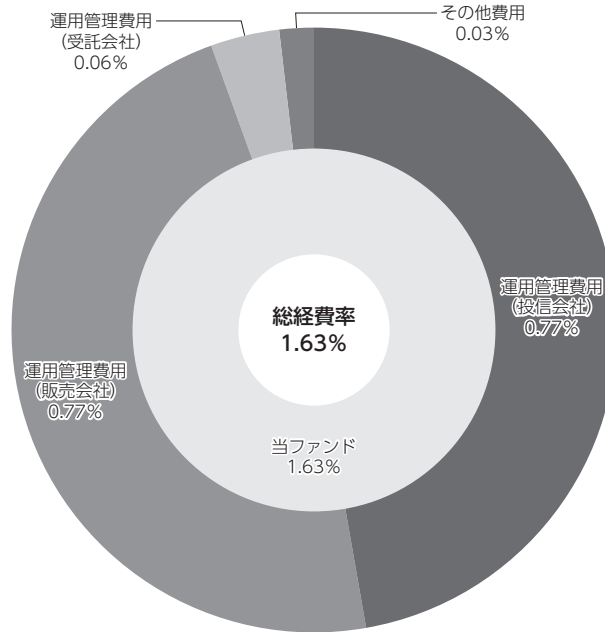
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



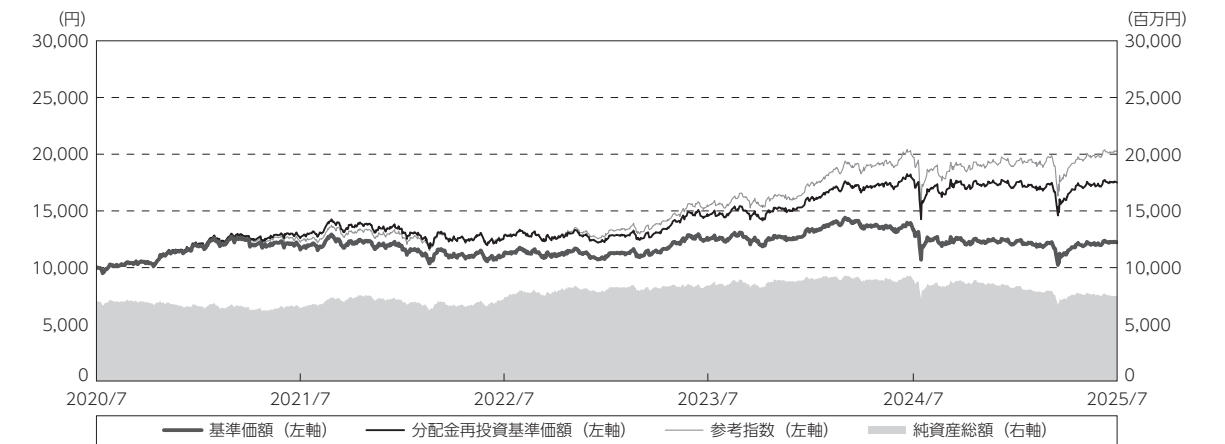
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年7月20日～2025年7月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,582	11,285	12,433	13,289	12,225
期間分配金合計(税込み) (円)	—	980	515	370	1,745	865
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.9	1.7	13.6	21.8	△ 1.3
参考指数騰落率 (%)	—	22.3	5.5	19.3	27.9	2.8
純資産総額 (百万円)	7,014	6,378	7,365	8,357	8,875	7,452

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、配当込み TOPIX です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

当作成期の日本株市場は、TOPIXで前作成期末比4.6%の上昇でした。前半は2025年3月中旬まで一進一退の推移であったものの、その後はトランプ米政権による市場の想定以上に厳しい内容となった「相互関税」の発動、貿易戦争激化および世界経済悪化への警戒感の高まりを背景に大幅下落となり、TOPIXは4月7日に一時、2024年8月以来の安値を付けました。後半は、米政権による相互関税の上乗せ税率適用の一時停止発表、米国と各国の関税交渉の進展期待の高まりなどを受け急ピッチな上昇を演じ、TOPIXは2025年5月中旬まで13連騰を記録し、相互関税発動前の水準を回復しました。その後は反発局面が一巡し、再び上値の重さが意識される一進一退の展開となり、イスラエルによるイランの核関連施設攻撃を受け一時はリスク回避姿勢を強める場面もありました。しかし、イスラエルとイランの停戦合意を受け上昇に転じると、米国の早期利下げ観測の高まり、米ハイテク株高などを背景に上昇し期中高値を付けました。作成期末にかけては、米政権の関税・通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、7月20日投開票の参院選の不確実性も意識され、上値の重い神経質な展開で終了となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

主としてわが国のナンバーワン企業^{*}の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	25.0%
化学	10.5%
機械	6.7%
小売業	6.5%
輸送用機器	5.7%
銀行業	5.6%
精密機器	4.8%
サービス業	4.5%
情報・通信業	3.6%
不動産業	3.4%

◇組入上位10銘柄

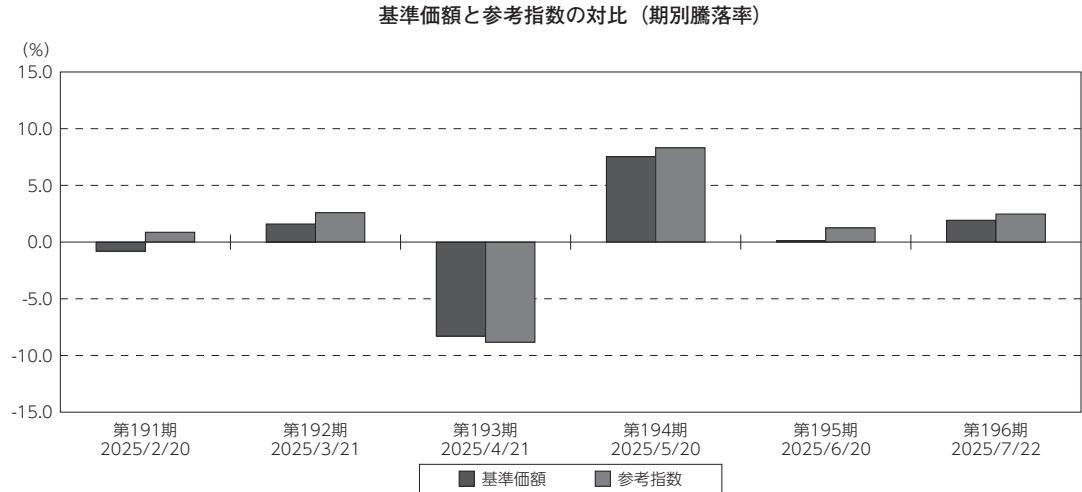
【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
日立製作所	電気機器	2.8%
住友電気工業	非鉄金属	2.7%
イビデン	電気機器	2.4%
ソニーグループ	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
アズビル	電気機器	2.0%
パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	2.0%
東宝	情報・通信業	2.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2025年 1 月21日～ 2025年 2 月20日	2025年 2 月21日～ 2025年 3 月21日	2025年 3 月22日～ 2025年 4 月21日	2025年 4 月22日～ 2025年 5 月20日	2025年 5 月21日～ 2025年 6 月20日	2025年 6 月21日～ 2025年 7 月22日
当期分配金	35	35	40	—	—	—
(対基準価額比率)	0.290%	0.286%	0.358%	— %	— %	— %
当期の収益	—	6	40	—	—	—
当期の収益以外	35	28	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,124	5,095	5,138	5,146	5,146	5,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

2025年7月下旬の日本株市場は、急転直下の日米関税交渉合意を受けて大幅上昇を演じています。22日（現地時間）に一転してトランプ米大統領が日米関税交渉の合意を発表し、日本への相互関税を15%とし自動車への関税も15%に引き下げると伝わると、TOPIXは23日、24日の2日間で5%近い上昇となり、2024年7月の高値を上回って約1年ぶりに過去最高値を更新しました。米関税政策を巡る不透明感の後退は好感されるものの、米国の関税引き上げによる世界景気および企業業績の悪化懸念は依然として残るうえ、短期的には急ピッチな株価上昇による過熱感も意識されるだけに、一段と上値は重くなりそうです。また、参院選での与党大敗を受けた政局混迷への懸念も重石となります。市場がさらなる上昇基調に転じるには、トランプ米政権の関税・通商政策の世界景気および企業業績への影響がより明らかになり、その先の景気・企業業績の見通し向上が待たれます。なお、日本株の指標面での相対的な割安感、日本企業の株主還元強化や資本効率改善に向けた取り組みへの期待は変わらず支えとなります。したがって当面の株式市場は、トランプ米大統領の政策および米景気の行方、国内の政治情勢、日米の金融政策、為替市場、中国の景気動向、中東およびウクライナ情勢などを注視しつつ、下期以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

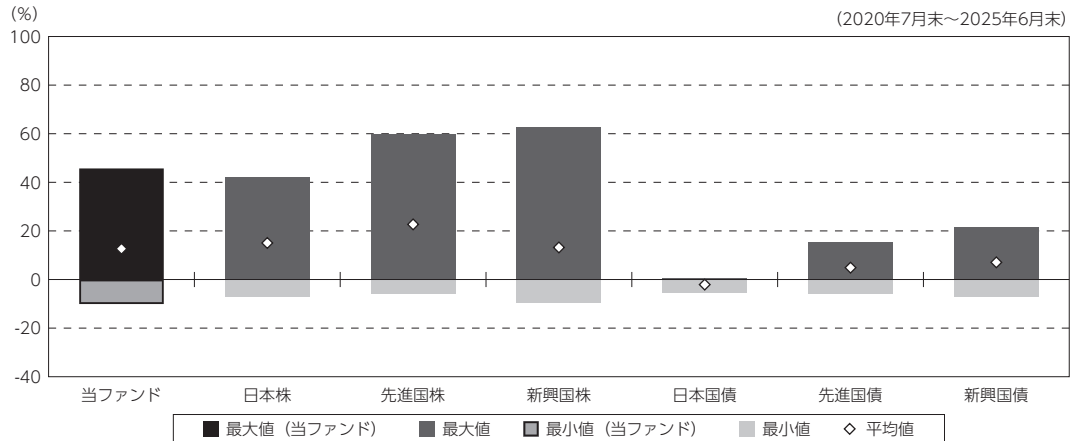
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の株式
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	12.7	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年7月22日現在)

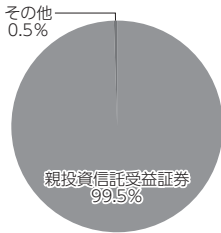
■組入上位ファンド

銘柄名	第196期末
	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

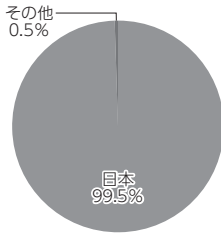
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

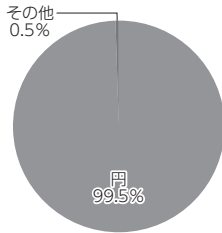
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

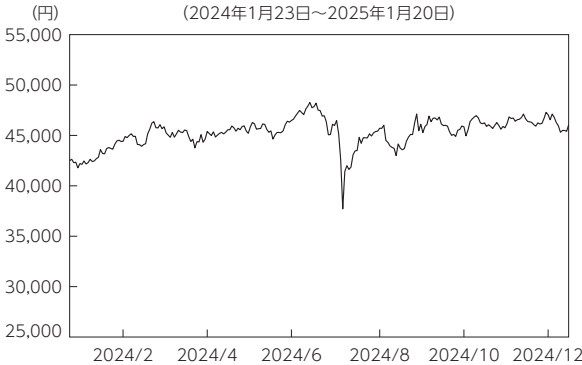
項 目	第191期末 2025年2月20日	第192期末 2025年3月21日	第193期末 2025年4月21日	第194期末 2025年5月20日	第195期末 2025年6月20日	第196期末 2025年7月22日
純 資 産 総 額	7,950,601,582円	7,963,456,611円	7,217,172,010円	7,670,458,547円	7,526,578,444円	7,452,148,795円
受 益 権 総 口 数	6,606,365,159口	6,531,828,492口	6,478,042,277口	6,402,460,096口	6,275,133,633口	6,095,750,546口
1万口当たり基準価額	12,035円	12,192円	11,141円	11,980円	11,994円	12,225円

(注) 当作成期間（第191期～第196期）中における追加設定元本額は208,780,684円、同解約元本額は917,519,498円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ日本ナンバワン・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期	比 率
	金 額	
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.015 (0.015)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	7	0.015
期中の平均基準価額は、45,563円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

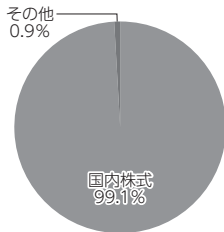
■組入上位10銘柄

(2025年1月20日現在)

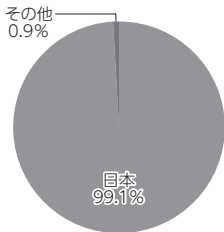
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.7
2	日立製作所	電気機器	円	日本	2.7
3	富士通	電気機器	円	日本	2.2
4	住友電気工業	非鉄金属	円	日本	2.2
5	HOYA	精密機器	円	日本	2.1
6	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.1
7	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.0
8	TDK	電気機器	円	日本	2.0
9	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.0
10	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.0
組入銘柄数			58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

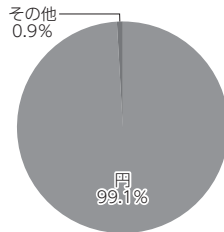
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。